

第200回全国中小企業景気動向調査
(2025年4～6月期実績・2025年7～9月期見通し)

4～6月期業況は小幅改善

【特別調査－5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2025年6月2日～6日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：14,668企業（有効回答数 12,897企業・回答率 87.9%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.1%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 25年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△6.9、前期比2.2ポイント改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス4.9と前期比1.1ポイント低下したものの、同収益判断D.I.は△4.6と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス26.5と2四半期続けて低下した。人手過不足判断D.I.は△25.1と2四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は21.5%と前期比1.2ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、小売業など4業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善した。

2. 25年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△7.4、今期実績比0.5ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別には全6業種中、不動産業など3業種で、また、地域別には全11地域中6地域で、それぞれ低下の見通しとなっている。

業種別天気図

業種名 \ 時 期	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

地域別天気図 (今期分)

業種名	地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合												
製造業												
卸売業												
小売業												
サービス業												
建設業												
不動産業												

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

○2四半期ぶりの小幅改善

25年4～6月期（今期）の業況判断 D.I. は△6.9、前期比2.2ポイントの改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I.がプラス 4.9、前期比1.1ポイント低下したものの、同収益判断 D.I.は△4.6、同0.7ポイント改善した。なお、前期比売上額判断 D.I.はプラス 3.1、前期比6.5ポイント改善、同収益判断 D.I.は△5.5、同5.5ポイント改善と、ともに改善となった。

販売価格判断 D.I.はプラス 26.5、前期比0.8ポイントの低下、仕入価格判断 D.I.はプラス 48.5、同2.2ポイントの低下と、ともに2四半期続けての低下となった。

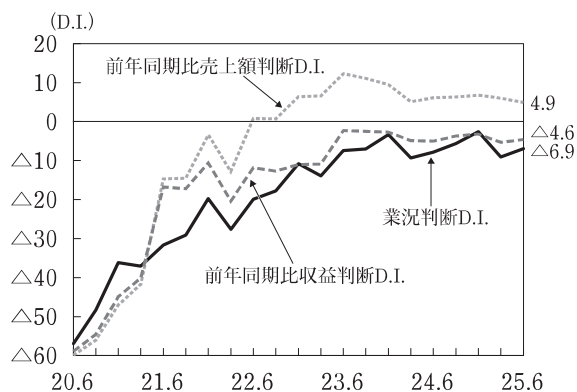
雇用面では、人手過不足判断 D.I.が△25.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.1）と、2四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断 D.I.は△7.6、前期比1.8ポイント改善した。

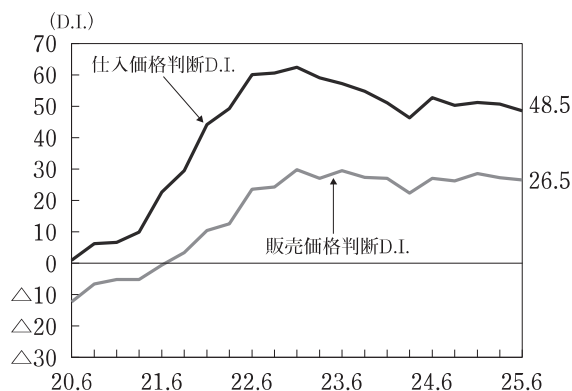
設備投資実施企業割合は21.5%、前期比1.2ポイント上昇と、2四半期ぶりに上昇した。

業種別の業況判断 D.I.は、全6業種中、建設業と不動産業が小幅低下したものの、それ以外の4業種では改善した。最も改善幅が大きかったのは小売業（3.8ポイント）で、次いで卸売業とサービス業（ともに3.7ポイント）、製造業（2.8ポイント）の順だった。

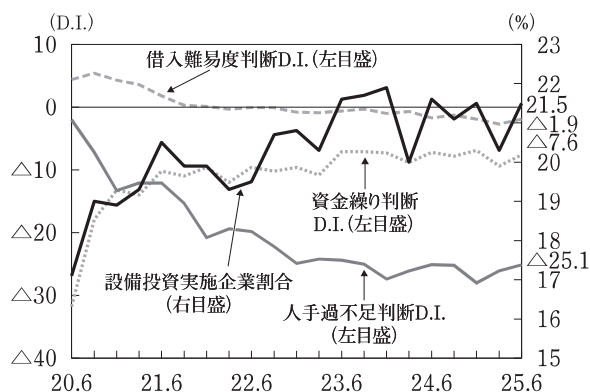
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



一方、地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、東海など4地域で小幅低下したものの、7地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは九州北部（8.6 ポイント）で、次いで北陸（7.4 ポイント）、東北（6.7 ポイント）、北海道（6.5 ポイント）の順だった。なお、水準面では、全11地域中で唯一、九州北部がプラス水準（7.6）に浮上した。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△7.4、今期実績比0.5 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D.I. は、全6業種中、小売業、建設業、不動産業の3業種で低下が見込まれている。一方、地域別では、全11地域中、低下見通しが6地域、改善見通しが5地域と、まちまちな見通しとなっている。

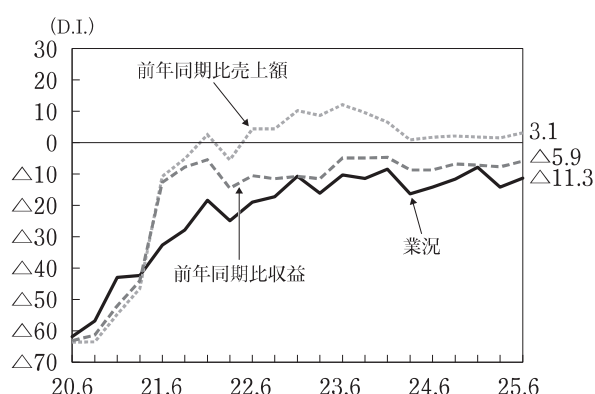
製造業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D.I. は△11.3、前期比2.8 ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス3.1、前期比1.6 ポイント改善、同収益判断 D.I. も△5.9、同1.8 ポイント改善となった。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス1.8、前期比10.6 ポイント改善、同収益判断 D.I. は△6.3、同8.7 ポイント改善と、ともに改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



○原材料価格 D.I. は4四半期続けて低下

設備投資実施企業割合は23.2%、前期比0.6 ポイント上昇し、2四半期ぶりの上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は△22.1（前期は△22.6）と、2四半期続けて人手不足感が弱まった。

販売価格判断 D.I. はプラス 23.6、前期比1.3 ポイント上昇と、2四半期ぶりの上昇となった。一方、原材料（仕入）価格判断 D.I. はプラス 46.6、前期比1.8 ポイントの低下と、4四半期続けて低下した。

なお、資金繰り判断 D.I. は△9.0、前期比1.5 ポイントの改善となった。

○製造業全22業種中、14業種で改善

業種別業況判断 D.I. は、製造業全22業種中、14業種で改善となった。

素材型では、全7業種中、4業種で改善、3業種で低下となった。とりわけ、化学は30ポイント近い大幅改善となった。

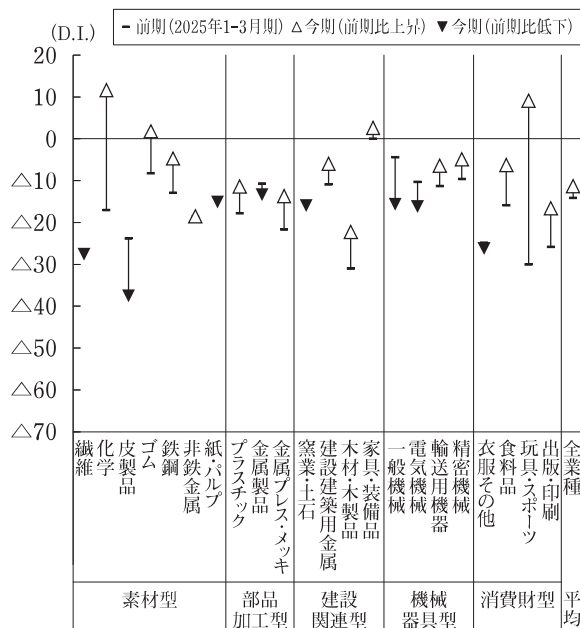
部品加工型は、全3業種中、金属製品を除く2業種で改善した。

建設関連型は、全4業種中、窯業・土石が小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

機械器具型は、全4業種中、輸送用機器と精密機械で改善、一般機械と電気機械で低下した。

消費財型では、全4業種中、衣服その他で小幅低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



○すべての業態で改善

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全5形態で改善した。とりわけ、最終需要型の改善幅（7.8ポイント）は相対的に大幅だった。

また、輸出主力型の業況判断 D.I. は△5.1、前期比0.4ポイントの改善、内需主力型は△10.7、同3.3ポイントの改善と、ともに改善となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、100人以上で5.3ポイントの低下となったものの、その他の3階層では改善した。ちなみに、前期比の改善幅をみると、1～19人で3.9ポイント、20～49人で0.8ポイント、50～99人で6.2ポイントだった。

○全11地域中、7地域で改善

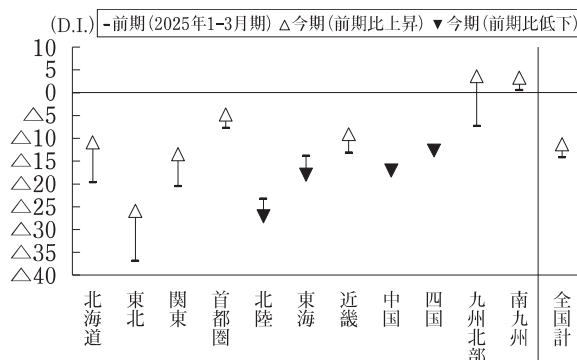
地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、北陸、東海、中国、四国を除く7地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは東北、九州北部（ともに10.9ポイント）で、次いで北海道（8.7ポイント）、関東（7.0ポイント）の順だった。また、D.I.の水準に着目すると、九州北部、南九州がプラス水準で、それ以外の9地域ではマイナス水準となっている。なお、北陸（△27.0）や東北（△25.9）などが相対的に厳しい水準にある。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△11.1 と、今期実績比 0.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、11 業種で改善、2 業種で横ばい、9 業種で低下を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、北海道、東北、首都圏、九州北部の 4 地域で改善見通しとなっている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



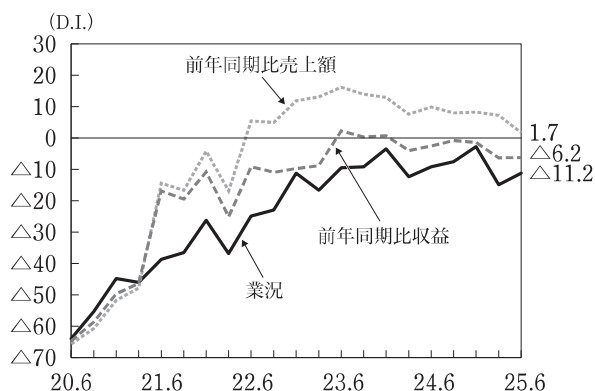
卸売業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D.I. は△11.2、前期比 3.7 ポイントの改善と、2 四半期ぶりの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.7、前期比 5.6 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△6.2、同 0.1 ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全 15 業種中、8 業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、8 業種で改善、1 業種で横ばい、6 業種で低下となった。とりわけ、貴金属と玩具はともに 20 ポイント前後の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、中国、四国など 4 地域で低下したものの、それ以外の 7 地域では改善した。

○小幅改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△11.1、今期実績比 0.1 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、8 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全 11 地域中、4 地域で改善、2 地域で横ばい、5 地域で低下の見通しとなっている。

小売業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△14.4、前期比 3.8 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 2.8、前期比 0.6 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△11.7、同 1.6 ポイントの改善となった。

○全 13 業種中、9 業種で改善

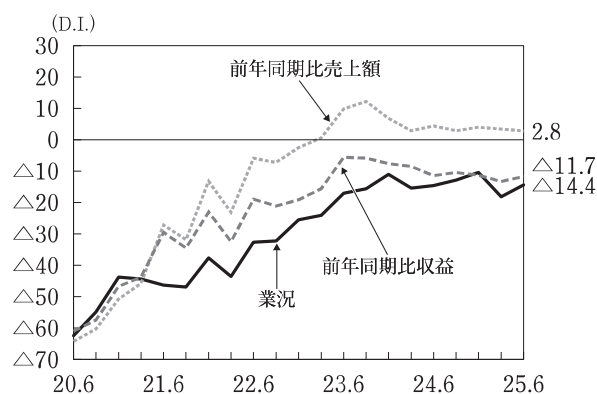
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、燃料や書籍・文具など 4 業種で低下となったものの、それ以外の 9 業種では改善となった。とりわけ、玩具は 20 ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全 11 地域中、四国、九州北部、南九州など 9 地域で改善となった。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△15.6、今期実績比 1.2 ポイントの小幅低下を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、7 業種で低下の見通しとなっている。とりわけ、燃料、書籍・文具は 10 ポイント超の低下見通しとなっている。また、全 11 地域中、7 地域で低下の見通しとなっている。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



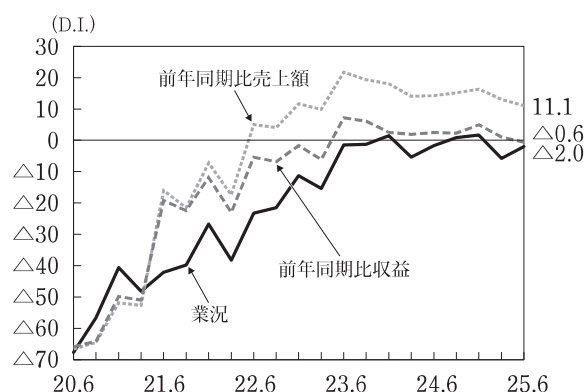
サービス業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△2.0、前期比 3.7 ポイントの改善となった。

一方、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 11.1、前期比 2.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△0.6、同 1.7 ポイントの低下となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



○全8業種中、6業種で改善

業種別の業況判断 D.I. は、全8業種中、娯楽業、ホテル・旅館を除く6業種で改善となった。地域別では全11地域中、6地域で改善となった。中でも、北陸は20ポイント超の大幅改善となった。

○横ばいの見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△2.0、今期実績比で横ばいを見込んでいる。

業種別では、全8業種中、ホテル・旅館等6業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中6地域で改善の見通しとなっている。

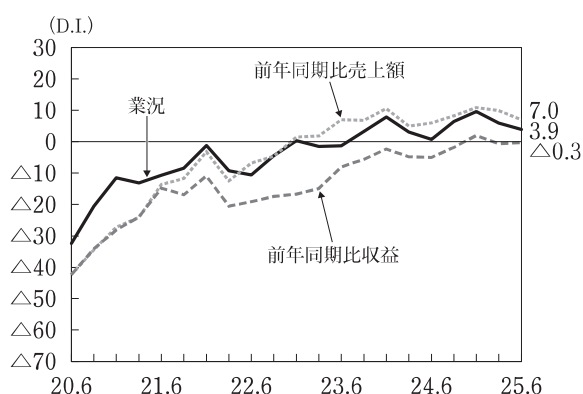
建設業

○業況は低下

今期の業況判断 D.I. はプラス 3.9、前期比2.0ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 7.0、前期比2.9ポイントの低下、同収益判断 D.I. は△0.3、同0.3ポイントの改善となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全4請負先中、3請負先で低下

業況判断 D.I. を請負先別でみると、全4請負先中、大企業で改善したものの、それ以外の3請負先では低下となった。水準面に着目すると、大企業向けがプラス 20を超え、相対的に堅調な反面、個人向けは△10を下回っており、相対的に厳しい状況にある。

地域別では全11地域中、6地域で改善、5地域で低下となった。

○小幅低下の見通し

来期の業況判断 D.I. はプラス 3.5、前期比0.4ポイントの小幅低下を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先中、個人向けを除く3請負先で低下の見通しとなっている。地域別では全11地域中、6地域で低下の見通しとなっている。

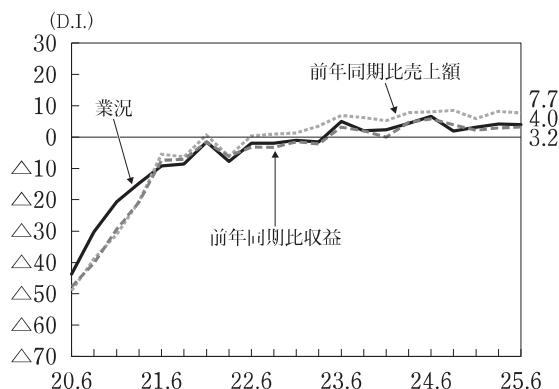
不動産業

○業況は小幅低下

今期の業況判断 D.I. はプラス 4.0、前期比 0.2 ポイントの小幅低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 7.7、前期比 0.5 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 3.2、同 0.3 ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、6地域で業況低下

業種別の業況判断 D.I. は、全5業種中、建売など3業種で低下となった。

地域別では、全11地域中、5地域で改善、6地域で低下となった。とりわけ、中国は10 ポイント近い大幅低下となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△0.6と今期実績比4.6 ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全5業種中、貸事務所など4業種で低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。

特別調査

【5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について】

○最賃1,500円なら2割が雇用・労働時間削減

最低賃金が現行の1,055円（全国加重平均）から仮に1,500円になった場合、21.3%が雇用や労働時間の削減を「行う見通し」と回答した（図表12）。また、「わからない」との回答も41.2%に達しており、実際に最低賃金が引き上げられた場合の対応には不透明感が残る結果となった。

雇用や労働時間削減以外に考えられる対応については、「販売価格を引き上げる」が27.7%と最も多く、以下「特に対応は行わない(22.4%)」、「経費（人件費以外）を引き下げる(19.0%)」が続いた。

図表12 最低賃金引上げに伴う雇用・労働時間の削減意向と対応事項

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		雇用や労働時間の削減			最低賃金引上げの対応						
		行う見通し	行わない見通し	わからない	経費（人件費以外）を引き下げる	省力化投資（設備、IT等）を行う	販売価格を引き上げる	仕入価格を引き下げる	もともと従業員がいない	わからない	特に対応は行わない
全 体		21.3	37.5	41.2	19.0	7.5	27.7	1.3	3.8	18.2	22.4
地域別	北海道	19.6	40.7	39.6	19.4	8.1	30.0	1.2	3.2	18.6	19.5
	東北	20.2	38.4	41.5	16.8	8.2	32.0	0.8	4.1	19.3	18.7
	関東	21.9	37.7	40.4	20.5	11.2	28.6	1.4	2.6	18.5	17.3
	首都圏	21.0	37.0	41.9	20.1	4.4	23.7	1.4	4.6	18.8	27.1
	北陸	19.9	35.0	45.1	15.3	8.7	29.4	1.4	3.9	17.5	23.7
	東海	21.6	41.2	37.2	18.5	10.1	28.2	1.5	2.7	16.9	22.0
	近畿	22.4	36.7	40.9	20.0	9.8	31.3	1.3	3.1	17.1	17.5
	中国	23.3	36.7	40.0	18.5	9.1	28.9	1.5	3.6	19.0	19.5
	四国	22.2	34.7	43.1	15.7	3.5	26.6	0.9	5.1	18.2	29.9
	九州北部	23.4	33.4	43.3	20.9	4.0	27.8	1.6	5.4	15.9	24.4
	九州南部	18.1	35.0	47.0	15.9	6.0	22.8	1.6	4.4	22.0	27.4
規模別	1 ～ 4 人	14.5	41.9	43.6	14.1	2.1	18.2	1.3	10.5	18.6	35.3
	5 ～ 9 人	20.7	36.4	42.9	19.9	4.9	29.3	1.7	0.8	21.7	21.8
	10 ～ 19 人	25.0	33.7	41.3	22.6	6.9	34.7	1.1	0.2	19.2	15.3
	20 ～ 29 人	28.1	33.3	38.6	21.1	12.3	36.3	1.1	0.2	16.1	12.9
	30 ～ 39 人	23.6	35.0	41.3	24.9	12.6	31.9	1.5	0.1	16.6	12.3
	40 ～ 49 人	30.0	37.1	32.8	23.9	14.9	30.3	1.7	0.1	14.8	14.3
	50 ～ 99 人	26.6	37.6	35.7	20.5	19.7	35.5	0.7	0.0	12.7	10.9
	100 ～ 199 人	30.6	30.2	39.3	18.1	27.7	34.5	1.7	0.0	12.2	5.9
業種別	200 ～ 300 人	29.1	33.3	37.6	21.7	26.1	37.4	1.7	0.0	10.4	2.6
	製造業	22.2	35.7	42.1	17.1	9.7	35.1	0.9	1.9	17.8	17.6
	卸売業	20.1	35.6	44.4	19.5	7.2	26.0	1.7	3.5	20.1	22.1
	小売業	22.9	35.5	41.6	21.5	5.5	20.7	1.4	6.1	18.7	26.1
	サービス業	25.8	36.1	38.1	18.5	7.7	28.1	1.1	5.0	16.6	22.8
	建設業	18.1	40.8	41.1	20.6	6.9	27.7	1.2	2.5	20.0	21.1
	不動産業	15.7	47.1	37.2	18.5	4.1	15.3	2.8	8.0	14.7	36.5

○6割弱が社会保険負担増に不安感じる

社会保険負担の増加が見込まれる点について、経営面で不安を感じている企業は58.7%におよんだ（図表13）。一方で不安を感じていない企業は9.2%にとどまっており、多くの企業が社会保険負担の増加に懸念を持っていることがわかる。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で不安を感じている企業が多くなっており、社会保険負担増への不安は広がっているといえる。

経営面への影響については、「賃金引上げの妨げになる（31.5%）」が最も多く、以下、「特に影響はない（17.9%）」、「社会保険料納付の時間や手間が増える（16.3%）」、「わからない（16.0%）」が続いた。

図表13 社会保険負担の増加への不安感と経営面への影響

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		不安感			経営面への影響						
		不安を感じている	どちらでもない	不安を感じていない	社会保険料納付の時間や手間が増える	従業員への説明に時間がかかる	雇用が抑制される	賃金引上げの妨げになる	もともと従業員が少ない	わからない	特に影響はない
全 体		58.7	32.1	9.2	16.3	2.5	11.6	31.5	4.2	16.0	17.9
地 域 別	北 海 道	57.0	33.2	9.8	17.5	2.7	11.4	30.3	3.3	18.1	16.7
	東 北 道	63.5	29.4	7.1	14.8	2.4	12.8	34.7	3.6	14.8	16.8
	関 東 道	64.2	28.6	7.2	16.7	1.7	11.7	38.3	2.8	15.2	13.4
	首 都 圏	54.5	34.0	11.5	17.6	2.6	10.3	26.0	4.7	17.1	21.7
	北 陸 道	58.4	34.4	7.2	12.2	2.1	10.0	33.7	5.4	19.0	17.6
	東 海 道	58.6	32.8	8.6	13.8	2.6	12.3	35.6	3.4	14.6	17.7
	近 畿 道	60.4	31.4	8.2	16.6	3.0	11.9	35.9	3.4	15.1	14.1
	中 国 道	65.1	26.0	8.9	14.2	2.7	16.0	33.7	5.0	14.1	14.4
	四 国 道	60.0	31.2	8.8	17.4	2.6	12.7	27.0	6.8	15.0	18.5
規 模 別	九 州 北 部	58.5	33.9	7.7	20.9	2.2	11.7	27.2	5.9	13.0	19.1
	南 九 州	57.5	32.2	10.3	14.2	0.8	11.7	27.5	4.7	18.8	22.3
	1 ～ 4 人	49.7	37.6	12.6	13.7	1.3	8.6	19.2	11.7	20.0	25.5
	5 ～ 9 人	63.4	29.2	7.5	16.9	2.3	13.5	34.7	0.5	16.8	15.3
	10 ～ 19 人	65.3	28.0	6.7	18.1	2.7	13.5	39.0	0.2	12.9	13.6
	20 ～ 29 人	64.4	28.2	7.4	18.4	3.7	13.0	39.5	0.1	13.6	11.7
	30 ～ 39 人	62.7	31.0	6.3	16.4	3.6	11.8	41.9	0.0	14.5	11.9
	40 ～ 49 人	63.9	28.2	7.9	19.3	4.0	14.0	37.5	0.0	11.5	13.6
	50 ～ 99 人	58.6	31.5	9.9	16.6	4.3	13.2	38.4	0.0	11.1	16.4
業 種 別	100 ～ 199 人	61.5	31.4	7.1	20.1	2.9	12.6	43.1	0.0	11.7	9.6
	200 ～ 300 人	55.2	37.9	6.9	17.1	4.3	8.5	41.9	0.0	14.5	13.7
	製 造 業	63.9	28.7	7.4	15.9	3.1	12.3	35.9	2.2	16.3	14.3
	卸 売 業	58.1	32.2	9.6	16.1	2.1	12.4	31.0	3.6	16.2	18.7
	小 売 業	56.8	32.7	10.5	16.1	1.9	13.3	23.7	7.4	18.7	18.9
	サ ー ビ ス 業	60.2	32.1	7.7	16.2	2.9	12.2	32.1	5.0	14.5	17.1
	建 設 業	56.4	34.0	9.7	16.8	2.2	9.1	36.2	2.4	15.0	18.3
	不 動 産 業	45.5	40.3	14.3	17.9	1.8	8.6	20.9	8.6	13.7	28.4

○小規模企業で人口減・高齢化の対応進まず

人口の減少や高齢化の進展への対応について、生産面については、「現時点では考えていない」が33.9%と最も多くなった（図表14）。ただし従業員10人以上の規模階層では軒並み20%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「定年延長など高齢者の活躍推進（26.1%）」、「待遇改善を通じた現役世代の確保（14.8%）」が多かった。

販売面についても「現時点では考えていない」が42.0%と最も多くなった。ただし従業員20人以上の規模階層では軒並み30%以下にとどまっており、特に小規模企業で対応が遅れていることを示す結果となった。

対応している企業については、「現在の市場で今の商品の販売を強化（28.8%）」が多かった。

図表14 人口減少や高齢化に対する生産面・販売面での対応

(単位：%)

選択肢			1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
			生産面						販売面			
			定年延長など 高齢者の活躍 推進	待遇改善を通じた現役世代の確保	外国人採用の強化	人材教育の強化	省力化投資 (IT、設備等)の増加	現時点では考えていない	新しい商品・サービスの開発	新しい市場への進出・強化	現在の市場で今の商品の販売を強化	現時点では考えていない
全 体			26.1	14.8	6.8	11.6	6.9	33.9	14.7	14.5	28.8	42.0
地域別	北海道		31.8	16.1	8.3	7.9	7.5	28.4	13.5	14.4	32.8	39.3
	東北		31.7	16.3	3.8	10.5	7.1	30.6	14.4	16.2	29.8	39.6
	関東		32.3	16.3	6.8	10.3	6.9	27.3	18.2	16.9	27.3	37.6
	首都圏		21.1	12.4	5.3	12.5	5.3	43.4	11.3	10.5	26.9	51.3
	北陸		28.5	14.6	7.0	8.1	8.7	33.1	17.2	16.3	28.7	37.8
	東海		30.3	14.4	9.3	10.1	9.0	27.0	15.3	16.6	30.0	38.1
	近畿		25.0	18.4	8.6	13.9	8.1	25.9	18.3	19.3	29.7	32.7
	中国		27.3	15.0	7.3	11.3	7.8	31.2	17.1	13.9	30.5	38.4
	四国		23.4	13.3	5.3	10.6	3.9	43.6	13.9	12.9	25.1	48.1
規模別	九州北部		20.7	14.2	5.2	15.7	4.9	39.2	13.1	12.3	28.9	45.8
	九州南部		22.6	11.2	5.1	12.4	5.9	42.7	14.1	10.8	26.9	48.2
	1 ～ 4 人		17.6	8.2	2.5	6.2	4.7	60.8	10.1	9.1	22.3	58.5
	5 ～ 9 人		30.4	14.2	4.9	11.5	5.9	33.1	13.7	14.3	28.3	43.6
	1 0 ～ 1 9 人		33.2	19.2	8.6	14.1	5.7	19.1	15.2	16.7	33.3	34.8
	2 0 ～ 2 9 人		31.1	20.4	10.3	15.1	9.1	13.9	17.6	19.4	34.7	28.3
	3 0 ～ 3 9 人		28.9	18.3	12.8	18.6	7.0	14.4	17.1	21.6	32.3	29.0
	4 0 ～ 4 9 人		29.5	22.6	11.6	15.7	8.6	12.0	21.7	17.1	33.2	28.0
	5 0 ～ 9 9 人		26.8	20.3	13.8	15.2	15.2	8.7	22.6	18.7	36.5	22.2
業種別	1 0 0 ～ 1 9 9 人		26.7	17.3	11.9	21.4	18.5	4.1	26.7	24.2	31.7	17.5
	2 0 0 ～ 3 0 0 人		26.5	19.7	14.5	17.9	18.8	2.6	28.7	23.5	29.6	18.3
	製造業		29.0	14.6	10.2	11.2	9.2	25.9	18.6	18.4	28.8	34.3
	卸売業		29.6	15.0	3.5	9.6	7.2	35.2	15.6	16.3	32.6	35.6
	小売業		20.1	11.3	4.8	8.8	6.3	48.7	15.4	10.8	27.2	46.6
	サービス業		23.5	15.7	6.4	14.1	6.3	34.0	16.1	11.5	26.1	46.3
	建設業		30.5	19.1	8.0	13.5	3.6	25.4	6.6	13.3	29.6	50.5
	不動産業		16.5	12.3	0.9	14.0	6.0	50.4	10.3	11.1	28.2	50.3

○約3割が2030年までに経営者変更予定

経営者の変更予定については、2030年までに経営者の変更を予定している企業が合計で29.5%、2030年までに経営者変更を予定していない企業が合計で43.4%となった（図表15）。また、「廃業を予定」は2.1%、「事業承継については全くの未定」は25.0%となった。2030年までの経営者の変更を予定している企業では「親族に承継（19.5%）」が多く、変更を予定していない企業では「経営者が若く検討不要（21.0%）」、「検討の必要性は感じているが未着手（17.5%）」が多かった。

規模別にみると、規模が大きい企業ほど2030年までの経営者変更を予定していないとする回答が多い。一方、規模が小さいほど「事業承継については全くの未定」とする回答が多かった。

図表15 2030年までの経営者変更予定および状況

（単位：％）

選択肢				1	2	3	4	5		6	7	8	9	0
			2030年までに経営者変更を予定						2030年までに経営者変更を 予定せず				廃業を 予定	事業承 継につ いては 全くの 未定
			親族に 承継	親族以 外の役 員、従 業員に 承継	親族以 外の社 外人材 に承継	他社へ の事業 譲渡 (M&A を含む) を予定	承継先 を選定 中		経営者 が若く 検討不 要	検討の 必要性 は感じ ている が未着 手	2030年 以降の 承継を 決定済 み			
全 体			29.5	19.5	3.9	0.5	1.3	4.4	43.4	21.0	17.5	4.9	2.1	25.0
地 域 別	北海道	32.5	18.2	7.3	0.9	1.8	4.2	44.7	21.7	18.4	4.7	1.0	21.8	
	東北	32.6	21.1	4.4	0.5	1.5	5.2	44.0	19.1	20.1	4.7	1.2	22.2	
	関東	28.9	20.2	3.4	0.7	1.8	2.8	49.2	21.2	20.8	7.1	1.2	20.7	
	首都圏	27.6	17.1	3.8	0.3	1.1	5.3	37.8	17.3	16.9	3.5	2.7	31.9	
	北陸	32.4	22.4	4.5	0.6	1.2	3.6	43.1	20.1	19.2	3.9	2.6	21.8	
	東海	28.4	19.1	3.7	0.6	1.2	3.7	49.1	25.5	17.7	5.9	2.2	20.4	
	近畿	31.3	21.6	3.8	0.9	1.1	4.0	46.0	22.9	16.0	7.2	1.6	21.0	
	中国	26.9	17.9	3.0	0.3	1.6	4.0	46.8	24.4	17.8	4.6	2.4	23.9	
	四国	30.8	24.1	1.4	0.2	0.7	4.4	38.2	19.9	14.8	3.5	3.9	27.1	
	九州北部	25.5	16.8	2.5	0.3	0.9	5.0	42.3	22.4	16.5	3.4	2.5	29.6	
南九州	31.3	24.0	1.9	0.2	1.0	4.3	40.0	20.9	15.1	4.1	2.5	26.1		
規 模 別	1 ～ 4人	24.6	16.6	1.9	0.6	1.3	4.3	36.0	15.3	17.7	3.0	5.4	33.9	
	5 ～ 9人	32.6	22.8	3.7	0.6	1.3	4.3	43.2	20.9	17.9	4.4	0.9	23.3	
	10 ～ 19人	32.5	21.3	4.9	0.5	1.4	4.4	46.4	23.1	17.8	5.4	0.2	20.9	
	20 ～ 29人	34.1	20.9	5.8	0.5	1.3	5.6	46.4	24.4	17.9	4.2	0.3	19.2	
	30 ～ 39人	32.4	19.5	5.6	0.7	1.5	5.1	48.8	23.0	16.5	9.2	0.1	18.7	
	40 ～ 49人	29.6	18.1	5.9	0.4	1.1	4.1	50.9	26.3	16.0	8.5	0.1	19.4	
	50 ～ 99人	31.5	19.6	6.8	0.4	0.8	3.8	53.4	29.7	15.3	8.4	0.0	15.1	
	100 ～ 199人	30.3	22.0	2.9	0.4	0.4	4.6	55.6	32.0	15.4	8.3	0.0	14.1	
	200 ～ 300人	18.1	12.9	2.6	0.9	0.0	1.7	66.4	37.1	20.7	8.6	0.0	15.5	
業 種 別	製造業	31.1	20.8	4.0	0.8	1.5	4.1	46.0	22.6	17.6	5.8	1.4	21.5	
	卸売業	28.9	18.4	4.4	0.7	1.2	4.3	43.3	20.7	18.2	4.3	2.1	25.7	
	小売業	27.2	19.1	1.8	0.3	1.4	4.6	38.3	17.2	17.1	3.9	4.3	30.3	
	サービス業	28.5	17.1	4.0	0.4	1.6	5.4	40.1	20.5	16.0	3.7	2.5	28.9	
	建設業	30.9	20.2	5.3	0.2	0.7	4.5	46.0	21.9	18.3	5.8	1.5	21.6	
	不動産業	27.9	19.1	3.7	0.6	1.0	3.5	43.7	21.7	17.2	4.9	1.2	27.2	

○ SDGsにかかる意識はやや低下

SDGsの理念と一致する取組みの実行状況については、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が41.6%と最も多くなったものの、前回（2022年9月）調査と比較して13.3ポイント低下した（図表16）。次に多い「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理（18.8%）」についても同様に7.3ポイント低下した。

対して、「上記の取組みはしていない」は30.1%と、前回から7.7ポイント上昇した。地域、規模、業種にかかわらずすべての階層で「取組みはしていない」との回答が増加しており、SDGsにかかる意識はやや低下した。

図表16 SDGsにかかる取組み内容

(単位：%)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		(省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源) 再生資源等の活用、製品長寿化等	(水資源) 水使用量削減、排水管理	(森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷) グリーン調達、有害物質の削減等	(雇用) 女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援	(地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
全 体		41.6	18.8	5.5	14.9	4.6	16.7	16.5	0.6	13.4	30.1
地 域 別	北海道	41.1	18.5	5.1	15.5	4.4	19.1	18.2	0.4	15.1	26.8
	東北	48.6	25.1	3.8	12.4	5.0	15.5	17.2	0.6	12.1	27.1
	関東	50.3	20.2	7.1	15.5	5.8	17.9	17.3	0.5	12.1	25.5
	首都圏	38.6	15.9	6.4	15.1	3.8	12.9	13.7	0.5	12.7	34.2
	北海道	38.5	18.1	4.5	14.0	4.2	18.9	18.3	0.6	13.3	31.4
	近畿	47.2	19.7	3.5	17.4	5.3	19.3	17.0	0.6	14.1	25.2
	中国	42.6	21.3	6.1	17.3	5.6	19.3	18.0	0.7	13.3	25.9
	四国	39.6	22.1	4.1	12.1	5.7	19.6	18.4	0.6	14.6	29.9
	九州	37.7	15.9	7.1	9.7	3.4	12.4	15.9	0.7	12.0	37.2
	北九州	33.0	12.8	4.4	11.7	3.1	13.6	18.1	0.6	15.7	40.3
南九州	35.7	20.0	8.0	12.0	2.1	19.0	15.1	0.4	13.2	33.4	
規 模 別	1 ～ 4 人	31.7	14.2	5.5	12.1	2.8	9.0	8.8	0.5	15.2	45.6
	5 ～ 9 人	39.1	18.0	5.1	13.7	4.7	15.1	16.6	0.4	13.0	32.3
	10 ～ 19 人	43.3	20.8	5.7	15.2	4.7	20.1	19.6	0.5	13.3	24.4
	20 ～ 29 人	49.3	23.0	5.6	16.5	5.4	24.0	22.1	0.9	11.4	17.3
	30 ～ 39 人	52.9	24.0	5.4	16.4	5.3	22.7	23.6	0.7	10.2	15.4
	40 ～ 49 人	51.3	22.4	6.0	20.8	5.5	25.0	26.3	0.4	12.7	13.8
	50 ～ 99 人	57.7	24.7	5.7	20.6	8.5	26.8	24.1	0.5	11.7	9.2
	100 ～ 199 人	65.8	24.3	8.2	23.5	9.9	26.3	21.4	0.4	10.7	7.8
200 ～ 300 人	76.9	29.1	2.6	23.9	12.8	27.4	23.9	2.6	11.1	3.4	
業 種 別	製造業	47.1	22.1	5.7	13.5	6.3	20.3	15.6	0.4	9.7	26.3
	卸売業	40.7	19.1	5.5	15.1	3.9	14.2	15.1	0.3	10.9	32.3
	小売業	36.7	14.5	6.5	13.5	2.6	13.0	12.0	0.9	15.9	37.1
	サービス業	39.6	15.2	6.5	14.9	3.6	19.4	20.7	0.2	15.5	29.3
	建設業	42.0	22.6	4.4	16.7	5.4	15.4	21.2	0.7	16.2	25.4
	不動産業	34.3	12.8	3.6	19.9	2.5	12.3	15.5	1.1	17.8	37.3

〈参考〉過去調査結果

(単位：%)

	(省エネ) 省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	(省資源) 再生資源等の活用、製品長寿化等	(水資源) 水使用量削減、排水管理	(森林資源) ペーパーレス化、緑化・植林	(環境負荷) グリーン調達、有害物質の削減等	(雇用) 女性や高齢者、外国人等の多様な人材の雇用	(労働環境) 研修の充実、働き方改革の実施	(貧困対策・健康福祉) フェアトレード、途上国支援	(地域貢献) 防犯、防災、寄付、まちづくり	上記の取組みはしていない
2022年9月調査	54.9	26.1	8.3	15.2	4.3	15.4	14.1	0.6	14.4	22.4

(備考) 最大3つまで複数回答

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 最低賃金・社会保険料

- ①最低賃金が仮に1,500円となった場合は、販売価格引上げや経費削減が必須となろうが、現実的に事業運営がかなり厳しくなると予想している。(清酒製造 北海道)
- ②固定客が多く堅実経営を続けているものの、もし最低賃金が1,500円になったら価格を上げて追いつかないため、廃業してしまう可能性もある。(飲食業 秋田県)
- ③業界特性上、従業員の給与は低水準となっているが、最低賃金の引上げにはしっかりと対応していく方針である。(美容業 静岡県)
- ④社会保険料の負担増加が見込まれるため、新たな採用は考えていない。(農業・農業資材卸売 長野県)
- ⑤現在パート従業員を雇っているが、最低賃金の上昇を見据え、雇用時間を短縮したり退職を募る可能性もある。(宝飾品・時計・眼鏡小売 岐阜県)
- ⑥最低賃金が上昇したり、社会保険料が増加した場合の対策は考えているが、実際はその時にない対応できないのではないかと。(電気機械製造 滋賀県)
- ⑦今後最低賃金が増加した場合の対応として、販売価格の引上げを検討している。(焼き海苔製造 山口県)

(2) 業況堅調

- ①他社との差別化によって安定した受注を確保。他社にはない金物を扱っていることが当社の強みであることから、単価も高く受注できている。(建築金物卸売 北海道)
- ②当地域で数少ない飲食店の1つであり、多くの固定客を抱えるなどして堅実な経営を続けている。(飲食業 秋田県)
- ③キャッシュレス決済の導入や、Instagramでの宣伝に取り組んだことで、若い世代を中心に顧客層が拡大している。(和菓子製造・販売 埼玉県)
- ④専門性に長けているため近隣には競合他社がおらず、取引先を十分に確保できている。(自動車整備業 静岡県)
- ⑤旅行者やインバウンド客の増加によって多くの受注を獲得し、フル稼働で製造を続けているため、売上が増加している。(歯ブラシ卸売 大阪府)
- ⑥県外に営業所を開設し、販売を強化したことで売上が増加している。原材料も高騰しているが、安い時期に仕入れたため、在庫状況も特段懸念なし。(パン製造 岡山県)
- ⑦素泊まり客を中心に利用者が増加傾向にある。今後も外国人観光客の素泊まり需要に対応することで、順調な売上が見込める。(宿泊業 大分県)

(3) 苦境

- ①コロナによるセーフティネット借入れの返済負担が大きく、セーフティネット5号認定の対象業種に該当しないため、今後の負担感が大きい。(紙製品印刷業 北海道)
- ②銅の価格変動が激しく、タイミング次第では赤字になることもある。経費節減等によって外部要因に左右されない企業体質を目指す。(鉄スクラップ業 山形県)
- ③診療報酬、薬価改定による売上高減少が、資金繰りや事業運営の妨げとなっている。(医師 岩手県)
- ④2025年から始まった建築基準法の改正によってリフォームでの建築確認が必要となり、手間と費用が大きく上乗せされている。(総合工事業 埼玉県)
- ⑤タブレット等の流通により、文具・OA機器関連の売上は減少傾向。OA機器の受注については、価格競争の激化から利ざやが取りづらい。(事務機器等小売 神奈川県)
- ⑥商圏人口の減少や大手企業・工場の縮小・撤退等の影響で、収益が減少する見通しである。(複合機小売 三重県)
- ⑦売れ残り商品を値下げして処分することが多く、さらに仕入れや商品陳列の方法を改善できていないため、利益の確保が難しくなっている。(コンビニエンスストア 兵庫県)

(4) 販売価格・仕入価格

- ①ウクライナ戦争によって外国産の小麦価格が高騰するなど、仕入価格が安定しない。国内産の仕入を増やすなどして対応する。
(小麦粉製造 北海道)
- ②しっかりと価格転嫁を行っており、収益状況は良好である。販売数量が若干減少しているが、想定範囲内である。
(こんにゃく・豆腐製造 山形県)
- ③現状は業者との価格転嫁交渉がうまくいっており、順調に業績は推移している。今後の原材料高騰には不安が残る。
(金属製歯車製造 群馬県)
- ④今年以降に発生した材料費の高騰分は転嫁できているが、今後見込まれる上昇分については価格転嫁できない可能性が高い。
(住宅建設業 神奈川県)
- ⑤土地の仕入値が高くなりすぎている。今後人口減少で売り物件が増えると思料される。
(土地分譲・仲介業 愛知県)
- ⑥取引を打ち切られる覚悟で販売価格を引き上げた結果、取引先がやや減少してしまった。
(豆腐等卸売 和歌山県)
- ⑦大手相手に値上げができていない状況が続いており、資金繰りがタイトである。今後を見据えて値上げ交渉を検討していく。
(青果卸売 兵庫県)

(5) 人手不足・対策

- ①求人を出しても人手が集まらず、役員が自ら営業に行かなければならない状況である。
(農機具製造 北海道)
- ②現場職人として、外国人の技能実習生を迎え入れている。社長自ら東南アジアに赴き面接する等、雇用環境の維持を積極的に行っている。
(鉄筋工事業 埼玉県)
- ③パートや高齢者の再雇用を活用し、スポット的に発生する人手不足をうまく補っている。
(パチンコ製品製造 埼玉県)
- ④人手不足が続いているため、最近は正社員だけでなく派遣社員も雇用している。今後は兼業や副業での採用も検討している。
(ベビー・マタニティ用品小売 長野県)
- ⑤受注量は増加したが、人員不足や技能不足等で外注利用が増加し、減益。人材採用や技能向上等で人材確保に努めていく必要がある。
(船用エンジン部品等製造 岡山県)
- ⑥依然として人手不足が解消せず、スポットワークサービスを利用して人材確保をするようになったことで、手数料等がかさんでいる。
(玩具小売 山口県)
- ⑦外国人技術者を定期的に雇っているが、技術を身に付けた後に国に戻るケースが多く、人材確保上の課題となっている。
(変減速機部品製造 愛媛県)

(6) 事業承継

- ①従来家族経営だったが、社長の子供がまだ小学生であることから、今後は従業員への承継も検討している。
(総合建設業 栃木県)
- ②今年から後継者である長女が事務員として勤務開始。10年以内の事業承継完了を目指す。
(不動産賃貸業 千葉県)
- ③昨年、社長の息子が入社。会長が仕事を教え、スムーズに事業承継が行われている。
(金属切削加工 埼玉県)
- ④社長自身がまだ50代と若いため、まだ事業承継に対して深く考えていない状況である。
(不動産仲介業 静岡県)
- ⑤後継者の選定が必要な年齢だが、日常業務に忙殺されているため、事業承継に向けてなかなか動き出せていない。
(食品小売 静岡県)
- ⑥代表者が1人で経営を行っているが、本人が高齢であり後継者がいないことため、将来廃業を検討している。
(自動車整備業 福岡県)
- ⑦息子は当社の仕事についておらず、承継の意思はない様子。数年間は代表者が頑張るつもりだが、いずれは承継先を探していく必要がある。
(食品卸売 大分県)

(7) 米国関税の悪影響

- ① トランプ関税や自動車業界の景気低迷の影響を受けており、受注も減少傾向。
(自動車用プレス部品製造 群馬県)
- ② 輸出版売をメインとするなか、中国との取引において米国関税政策の影響を受けている。今後は韓国や台湾への営業に注力し、リスク低減を図る。
(酒類・食品商社 埼玉県)
- ③ 米国向けの商品を多く輸出しているが、今般のトランプ関税の影響で売上が減少傾向にある。今後は国内向けの販売に注力する。
(娯楽用品・玩具卸売 神奈川県)
- ④ 米国関税の影響で自動車業界は不安定な業況である。自動車関連だけでは経営リスクも大きいため、他業種への進出も検討している。
(自動車部品金型製造 静岡県)
- ⑤ 米国関税による影響が不透明ななか、当面の資金確保のために借入で資金調達した。
(精密機械設計・制作 愛知県)
- ⑥ トランプ関税を受けて、4月に取引先から納期を前倒しにしてほしいとの依頼を受けた。(電子部品製造 三重県)
- ⑦ トランプ関税の影響で一部の取引先から受注の一時停止を告げられた。代替受注もなく非常に苦しい局面となっている。
(金属プレス加工 岡山県)

(8) 前向きな取り組み

- ① 地元企業とのコラボ商品開発や、農業高校の学生のインターン受入れ、共同開発等を行い、地域貢献活動に尽力している。
(清酒製造 北海道)
- ② 飼い主向けのトリマースクールの開校を計画している。飼い主同士の新たなコミュニティが形成され、売上増加が期待できる。
(ペットトリマー業 埼玉県)
- ③ 独自の顧客情報管理システムを構築し、販売促進へ役立てている。また、取扱いブランドの集約化を進め、全店舗が利益を確保できる体制を目指す。
(化粧品小売 新潟県)
- ④ 更なる収益力向上のため、既存事業を最低限の人繰りで回せる体制を整備して人員を確保し、FC店の新規出店を予定。今後も事業拡大を図る。
(不動産管理業 静岡県)
- ⑤ 業況好調のなかで、経営者の相続対策のためにホールディングス化を検討している。
(御守製造 京都府)
- ⑥ ヘッドハンティングで優秀な営業職員を採用しただけでなく、研修制度を導入するなどして人材育成にも投資していく方針である。
(電子部品製造 大阪府)
- ⑦ 最新の測量機器導入によって、他社との差別化を図りたい。また、それらを使いこなせる人材を育てたい。
(測量設計業 岡山県)
- ⑧ 空き家管理代行サービスを始め、地方紙やInstagram等で周知している。今後も宣伝を強化していきたい。
(浄化槽保守点検 愛媛県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。